

一般質問

(4〜7ページ上段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問とあって、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は22人36件の質問がありました。(他はその他の質問)

市民が誇れる産業へ 農業の新たな支援策は

循環型農業の推進と 農地の保全に努める

鈴木 錦治議員 市の財政基盤である市税収入が3年連続減収となる中で、商工業そして農業もこの危機的状況に乗る。府中市の産業を市民が誇

れるものとするための新たな支援策について聞きたい。市長 商業では地域コミュニティの核となる商店街振興を図るためのプラン策定、工業では異業種交流促進事業の継続や産学協働への橋渡し役として工業振興の推進に努めていく。また、農業では循環型農業の推進と、ヒートアイランド現象の緩和や防災面での役割を持つ農地の保全に努め、農業体験等を通じ市民が土に親しむ機会を提供していく。議員 さまざまな産業の中でも、農地には公共性、公益性など多面的機能がある。



▲求められる農地の保全

水資源涵養機能を持つ農地を雨水浸透ますに換算すると、補助金の額はどのくらいになるか。生活文化部長 市内農地面積は雨水浸透ます3万7794個分となり、補助金総額は8億円程度となる。

ペイオフ解禁 公金管理の認識は 公金は貴重な財産 徹底した安全管理を行う

柴野 和夫議員 本年4月、ペイオフが解禁となる。府中市は他市より公金預託が大きい、影響も大きい。公金管理にはマニュアル等を作成し徹底したりスク排除と、リターンは余り求めず、安全性、確実性を最優先にすべきである。

安全な公金管理の重要性をどう認識しているか。また、国に対しての強い働きかけが必要と思うがどうか。市長 公金は市民から預かる財産であり貴重な財産である。その損失は許されない。安全性を最重視し、4月以降、金

融機関破綻等の最悪な事態に備えた具体策を講じる必要があると認識している。一方、国は金融機関の健全性の確保や情報開示を徹底する必要がある。市としても、地方自治体の現状を十分配慮し、ペイオフ解禁後の保護について必要な措置を講ずるよう東京都市長会などを通じて国に強く要望していきたい。

目黒 重夫議員 府中市財政白書等が出され、健全な財政を維持するための取り組みが示された。特徴は経常収支比率を90%以下にするという目標を設定したことである。数値目標は、使い方によっては市民の望まない結果につながることも考えられる。

経常収支比率を改善して、財政の柔軟性、弾力性を回復することが重要である。必要性や緊急性から、見直す事業、充実すべき事業などを選択し、健全な財政運営を再構築していくことが必要である。

目標を設定することにより、市民の暮らしが大きく変わることはない。国エコセメント事業の現状について

市民参加型のミニ公募債や 地域通貨の検討は

先進地域やNPO等の動向を見て 今後検討していきたい

村崎 啓二議員 第5次府中市総合計画は「心ふれあう緑ゆたかな住みよいまち」を基に、市民との協働によるまちづくりをうたっている。地

域内経済循環の活性化は市の財政を強化し、より充実した行政サービスの安定的供給が可能になると考える。そこで市と市民の協働の媒体として、ミニ公募債や地域通貨の検討ができないか。市長 ミニ公募債は、市民の行政参加意識の高揚、将来的な資金調達手段の多様化等の利点がある一方、負担の大きい満期一括償還という問題点もある。地方分権一括法により、自己責任で資金調達をする時代になるので、十分検討し、前向きに取り組みたい。

総務部長 市民ボランティア活動等への支援、促進に、地域通貨の果たす役割は大きい。導入にはまだ課題が多いと思われる。先進地域の事例やNPO等の動向を見極めながら検討していきたい。

その背景としては、学費意欲の低下や先進各国の学力向上の取り組みから、危機感を持つためからではないか。ゆとりばかりを強調していると新世紀をリードする人材が育成できないと思うが、本市の状況について聞きたい。

学校教育部長 現在、各学校では来年度の教育課程の編成作業に入っており、標準授業数を確保することはもとより、学校に

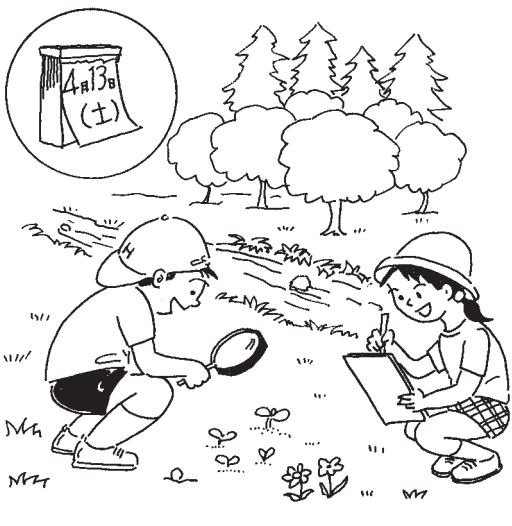
ゆとり教育から学力重視へ 市の取り組みは

理解の進む子供には 伸ばせるよう配慮する

石井 文議員 4月から、完全学校週5日制が実施される。学力低下が懸念される中、文

部科学省は教科書の内容を越えた授業を奨励するなど、ゆとり教育から学力向上重視への転換を打ち出した。

よつてはさらに多くの授業時間を確保して、ゆとりを持って学習できるような時間割りの工夫を進めている。



国際化施策 今後のあり方は 市民との協働体制で 市民型交流を推進

吉岡 政子議員 市は国際化施策として国際理解教育や在住外国人との交流等を推進し、

ウィーン市ヘルナルス区との交流は10年目を迎えた。今後国際協力のあり方や市民との協働の方法

等、生活文化部長 国際協力や交流活動には、市民の国際性の育成や知識の啓発に努めるとともに、市民団体やグループ等の連携を強化し、市民主導型交流によるより良い協働体制が今後必要と考える。市としては、現在活動中の市民団体と意見交換し、今後のあり方について、国際交流協会の設立等を含めて検討していきたい。



▲国際交流サロンでの日本語学習会

ネットワーキング作り等国際化施策の方向性と意義、理念は、開かれた場所での検討されるべきと考えられるがどうか。これらを話し